



Title	カザフスタン非核外交の展開：核不拡散規範の受容から構築まで
Author(s)	加藤, 優弥
Citation	日本中央アジア学会報, 18, 48-49
Issue Date	2022-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.18.48
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91616
Type	journal article
File Information	JB18_007kato.pdf



カザフスタン非核外交の展開 — 核不拡散規範の受容から構築まで —

加藤 優弥

本報告では、1991年にカザフスタンが独立してから今日に至るまで、核不拡散規範を受容・構築してきたプロセスを明らかにすることを目的とした。2022年2月24日から国連で継続的に採択されてきた核不拡散規範に関わる様々な決議への投票行動、関連条約の署名批准年度、関連条約実施機関との関係などを参考にしながら、1991年12月から2021年12月までの期間を4つに区切り、それぞれの時期における核不拡散規範に対するカザフスタンの態度がどのようなものであったのか説明した。

第1期(1991年12月～1992年5月)は、カザフスタンが独立してから核兵器不拡散条約(NPT)に加盟することを約束したリスボン議定書に調印するまでの期間である。カザフスタンは独立後、旧ソ連の核兵器を自国領内に抱えることになった。カザフスタンにとって中国とロシアは安全保障上の潜在的脅威であったため、核兵器は自国を防御する上で有効な軍事的アセットになりえたが、アメリカやロシアはカザフスタンが核兵器を放棄し非核兵器国としてNPTに加盟することを望んでいた。1991年12月のアルマアタ協定、アルマアタ宣言、ミンスク協定においては、カザフスタンの戦略核放棄は規定されていない。交渉は1992年以降も継続されており、その過程で核不拡散規範を拒絶する態度を示すこともあった。しかし、最終的にはリスボン議定書を締結し、NPTに非核兵器国として加盟することを約束したのであった。

第2期(1992年6月～1995年5月)は、リスボン議定書に調印してからすべての核弾頭を移送するまでの期間である。NPTに非核兵器国として加盟するためには、国内の核兵器を撤去だけでなく、国際原子力機関(IAEA)の査察措置を受け入れる準備を要する。戦略核放棄のプロセスは滞りなく進んでおり、1995年5月にはすべての核兵器のロシアへの移送が完了している。1994年2月14日、カザフスタンはNPTに非核兵器国として加盟し、同年7月26日には、IAEAとの保障措置協定(CSA)に合意している。これは、核不拡散規範を遵守しているかどうかを検証する査察措置を受け入れたということであり、規範を受容していると解される。

第3期(1995年6月～2014年2月)は、すべての核弾頭が撤去されてからロシアによるクリミア併合前までの期間である。この期間において、カザフスタンはCSAよりも高度な検証レベルの保障措置を受け入れるために、IAEAと追加議定書に自発的に署名している。また、2006年には中央アジア非核兵器地帯条約に署名しているほか、2010年には低濃縮ウランバンクのホスト国になることを表明しており、規範に対して構築的である。調査の対象とした関連する国連決議は、2010年以降すべて賛成票であり、特に2013年はロシアと投票行動が全く被っておらず自律的であるといえる。

第4期(2014年3月～2021年12月)は、クリミア併合後から現在までの期間である。ロシア系民族問題を抱えるカザフスタンにとって、クリミア併合はロシアとの関係に若干の緊張関係をもたらした出来事であった。しかし、ロシアを安全保障上の脅威とまで認識するには至らず、2018年には核兵器禁止条約に署名し、調査対象の国連決議への投票行動もすべて賛成票であることから、核不拡散規範を構築する動きがこれまでと同様に見られる。このように、クリミア併合後もカザフスタンは第3期までの非核外交を継続できおり、一貫性が認められる。

これら4期を通して見ると、第1期においてカザフスタンは規範に対して拒絶的な態度をとることもあったが、第2期以降は規範を受容していることがわかる。第3期以降においては、新たな規範を構築していく様子も見られ、その特徴として自発性と自律性が認められる。これらの特徴は、クリミア危機後の第4期にも見られ、構築的な態度が一貫していると評価できる。2022年2月24日以降のロシアによるウクライナ侵略をうけて、カザフスタンの非核外交が変容するのか、それとも維持されるのか注視される。

討論では、第3期においてアメリカの影響を強く受けている可能性はないか、第1期においてカザフスタンは拒絶の態度を示したのはなぜか、ブダペスト覚書の意義は何かという点が議論された。また、フロアからは、拒絶、受容、構築したというのは結果論であり、政権内部の議論を含めた内面化のプロセスやロシアの態度の変化について軽視しているとの指摘があったほか、カザフスタンが核保有した場合の核戦略について質問があった。今後の研究展望として、カザフスタン内部の動向を追いかけることによる緻密な議論が求められるほか、30年間の国際的な核不拡散規範の変化とカザフスタンの非核外交を照らし合わせる必要があるだろう。

(筑波大学大学院国際公共政策学位プログラム)